

オープン市場短信 (2004年12月)

2004.12.3

11月のCP市場動向

11月のCP新規発行は、3兆6千億円弱(ABCP・金融機関発行CP除く)と期落ち(約2兆4千億円)を大幅に上回る結果となった。

月後半、賞与資金手当の発行や法人税支払のための発行が増加したことなどによるものとみられる。特に、月末発行分と25日発行分が重なった11月第4週は、週間で1兆7千億円台の発行を記録し、発行会社数も連日20社を超える大商いとなっていた。前週までの発行量が少なかったこともあってか、発行ラッシュとなる中でも発行レートにはほとんど影響が見られず、調達側の優位さが際立っていた。

短期金融市場では、TB・FB金利が一段と低下し、日銀の供給オペが札割れとなる一方、吸収オペは高い応札倍率になるなど、買い手一辺倒の状態となっていた。

CPについても、引受側や投資家の購入意欲が引続き強かったことから、発行レートは低位安定の状態が続いた。

銘柄別の発行レート

【最上位格付け銘柄】 0.003~0.01%割れ。

【オペ適格銘柄(a-1)】 0.006~0.01%台前半。

【ノンバンク・リース会社】a-1+銘柄0.003%~0.01%割れ。a-1銘柄0.01%台前半~0.04%台。

【a-2格銘柄】 0.01%台前半での出会いから0.10%近辺が確認されている。

CP オペ

ABCP買切りオペは、11月は10日と26日の2回オファーされ、オファー金額はいずれも1,000億円であった。9・10月のオペは4回連続で札割れとなっていたが、11月はディーラーのオペ適格玉の手持ちも復活して2回とも札割れとはならず、26日のオペは買切りオペの応札額としては過去最高の2,040億円を記録した。もっとも、ディーラーの対応は落ち着いており、平均落札利回り較差はいずれも0.001%であった。

CP現先オペは、月初のオペで落札レートが高くなった後、緩やかにレートが低下し、応札金額も減少していた。しかし、月後半は発行増に伴ってディーラーの保有玉も多くなったことから、月末30日に久しぶりに新規オペが実行された。

【11月末のABCP買切りオペ残高・・・1,744億円、CP現先オペ残高2兆6,806億円
(内ABCP6,533億円/短期社債4,360億円/電子ABCP376億円)】

ABCP

11月末のABCPの発行残高は、約5兆7千億円弱と前月比約5千億円減少した。流動化案件がかなり少なくなっていることから、2ヶ月連続の減少となったものと思われる。

現先市場

月中現先レートは、月中は0.004~0.008%のレンジでの出会い。

12月のCP市場動向

12月中のCP償還は、2兆8千億円弱（前年同月比2千億円増）となっている。FB・TBのオーバーシュート気味の動きは治まってきているが、金余りによる運用難の状況には変わりはなく新規発行レートは低位安定状態が継続すると思われる。

但し、大型発行案件のほか、発行残高の多い電機メーカーやリース会社の発行案件は、若干揺り戻しとなっているケースが見受けられる。

CP オペ

ABCP 買切オペは、前月末実行されたオペで応札が2千億円を上回り、ディーラーの保有玉の多さが確認されているため、今月も複数回の実施となるだろう。

現先オペは、12月最終週に新規ベースでオペが実施されているが、7日以降3回の期日でのロールが行なわれる見通し。応札額の多い初回を除き、落札レートは落ち着いていくと思われるが、ディーラーの保有玉はそこそこあるため低下しづらいだろう。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/Nともに0.003~0.007%、ターム物で0.005~0.008%近辺での出会いと予想。

短期社債について

短期社債(電子CP)の11月末の発行残高は、過去最高の2兆1,189.95億円を記録した。11月末現在の発行登録企業は71社、既発行企業数は、三菱電機クレジット・ゴールドマンサックス証券・旭硝子・コンチェルト・レシーバブルズ(東京三菱組成のABCP)の4社が新たに加わり、46社となった。発行企業の内訳では、東京電力が1,000億円を記録したほか、リース会社各社の積極発行が目立ちダイヤモンドリースや住商リースも残高を1,000億円台に乗せた。また、ABCPの残高(6銘柄 合計2,246.95億円)も大幅に増加した(前月比767.25億円増)。

発行レートは、CP全体の需給環境の良さに後押しされる形となって、手形CPとほぼ同じレート水準で発行が可能となっていた。こうした発行環境の良さを見て、電子CPに取り組もうとする発行体が増えている。しかし、投資家にとっては逆に電子CPが魅力のある商品とはならず、投資対象にしづらいため投資家サイドでは電子CPに取り組もうとする意識はまだ低いままのように思われる。

マーケット関係者は、発行レートや手数料、具体的な決済事務の合理化などについて、投資家喚起の観点からも更に積極的に検討を進めていくことが必要であろう。

(松倉)